



重竹尚基
しげたけ なおき

脱炭素成長型経済構造移行推進機構(GX推進機構)専務理事

GX推進機構の役割

脱炭素成長型経済構造移行推進機構(GX推進機構)は、わが国における官民協調での150兆円超の投資を実現し、「脱炭素」と「産業競争力強化」を同時に達成するGX戦略の実現を推進するための中核機関として設立された。脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(GX推進法)に基づく認可法人であり、経団連の皆さまのサポートを受けて、2024年7月に業務を開始した。初年度は助走期間として様々な人のお力を借りながら、当機構が果たすべき役割と制度の詳細化を進めつつ組織体制を整え、具体的な金融支援案件候補の発掘を進めてきた。活動2年目に入った2025年は、いよいよわれわれの活動

が本格化するフェーズに入っており、この場を借りて改めて当機構の役割や取り組み内容等をご紹介します。

GX投資の加速化に向けた金融支援を実施

当機構には主に三つの役割がある。第1に、GX技術等の社会実装やトランジションにあたって、民間金融機関では補完しきれないリスクを取る金融支援業務である。GX投資には長期かつ巨額の資金が必要となるうえに、技術リスクだけでなく、市場リスク、完工リスクや政策変更リスク等、民間金融機関では負い切れない様々なリスクがあるため、民間単独では投資が進みにくい。

GXの実現を加速化するため、クリーン・エネルギーの供給網の確立、排出削減が技術的・経済的に困難な産業(Highly Emission Industry)における脱炭素・低炭素投資の実現、GX分野での大企業からのカーブアウトや事業体形成を通じた、GXに果敢に取り組む事業に対する債務保証を中核とした金融支援を実施していく。

また、新エネルギー・素材などのGX分野におけるスタートアップは、アリーステージからスケールアップをする段階のいわゆる「死の谷」で十分な資金や需要が創出できずにつまずくケースが多い。GX新技術の実装を後押しするため、ミドル・レ

イター期のディープテックスタートアップ等を対象とする出資・債務保証も行う。

成長志向型カーボンプライシングの導入と運営

第2に、成長志向型カーボンプライシングの導入と運営である。2025年5月のGX推進法の改正によって、2026年度より本格稼働する排出量取引制度(GX-EITS)、2028年度に導入が予定されている化石燃料賦課金の徴収等の具体的な措置が規定された。GX-EITSについては、現在、政府内で詳細な制度設計が検討されているが、制度開始時には当機構が執行・運営業務を担うこととされている。

GX推進機構がGX投資の前倒しを促進するための金融支援とカーボンプライシング制度による規制の両側をバランスよく運営することで、わが国特有の成長志向型のカーボンプライシングの実現が期待されている。当機構は排出量取引制度や化石燃料賦課金の徴収にかかる執行機関として、対象となる事業者の皆さまにとって着実かつ安定的な信頼できる制度運営を目指して鋭意準備を進めている。

政府と金融機関・事業会社をつなぐハブ機能

第3に、GXハブ機能である。150兆円超の官民協調のGX投資の実現に向け、

産業界・金融・政府等のGX推進の取り組み情報が集まるハブとしての機能を発揮し、社会全体でのGXの取り組みを加速させていく。

GX政策やサステナビリティ推進に関する研究・発信においては、TCFDコンソシアムの一部業務を承継しており、2026年度から同コンソシアムの業務を担

図表 GX推進機構の役割

GX投資推進に向けた「ハブ」



調査・研究(セミナー等)
異業種連携(勉強会等)
政策提言・国際発言

っていく。また、GX Finance Summitの経済産業界との共催等、国内外のGX政策やサステナビリティ推進に関するイベント参画に取り組んでいる。

また、GX実現の加速化に向けていくつかの戦略的テーマを設定し、その解決に資する取り組みを追求している。例えば、GXによるクリーンエネルギーベースの産業構造を日本全体で実現するためには、地域でのGX実現に向けた取り組みの後押しに加え、当機構の立ち位置を活かして、日本全体を見渡して、GX産業立地という観点からGX産業構造・産業集積の将来像に関する調査・検討を進めている。また、大企業とGX関連のディープテックスタートアップとの連携の支援も進めていく。当機構の出資等を通じた資金面の支援のみならず、当機構が持つ様々な大企業ネットワークを活用し、単なるマッチングを超えた大企業とディープテックスタートアップの協業が相次いで創出されるようなエコシステムの構築も目指していきたい。

日本のGX戦略推進の要として

さらに、GX需要創造とグリーン価値の実現に向けた現実的な取り組みも推進していく。GXの実現に当たっては、脱炭素化された工程により製造されたGX製品が市場で「環境価値」として認められることが重要であり、GX市場の創造が不可欠であ

る。CO₂排出削減が困難な素材産業等は膨大な投資を必要とするが、政府支援や自助努力だけではコストを吸収しきれない。一方で、価格転嫁も容易には実現できないため、需要側も巻き込んだ取り組みが不可欠であり、当機構としては環境価値のあり方に関する調査を行ったうえで、GX需要創造に向けたさらなる取り組みも展開していきたい。

GXに関しては、足元では米国の動向等を踏まえて、世界的に脱炭素の動きになるのではないかと懸念もあるとの見方もあるが、決してそうではない。短期的に一部の分野で民間企業の投資判断に揺り戻しはあっても、底流にある脱炭素化への動きは変わらないと見ている。むしろ欧州などは極端なグリーン化から現実路線へと戻っており、日本のこれまでの主張に近づいてきた感がある。重要なのはGXの取り組みをひとくくりにして全肯定または全否定するといった極端な評価に陥るのではなく、現時点で加速化すべき課題を見極め、その先を見据えた現実的なトランジションに向けた取り組みを着実に進めることである。

当機構はこのように日本のGX戦略推進の要として、また、政府と金融機関・事業会社をつなぐハブとして役割を果たしていくことをミッションとしている(図表)。GXに関するお悩み・ご相談等があれば、当機構に遠慮なく声を寄せていただきたい。